地域課題解決アイデア募集

那須地域が共通して抱える地域課題の解決策や
解決に繋がる技術やサービスの提案およびトライアル実施をお待ちしています

人口減少、気候変動、地域産業や繋がりの縮小など、地方の課題は年々複雑化しており、単一の自治体では解決することができなかったり、広域で取り組んだ方が効率的なことがあります。
そこで、那須地域では、那須町 / 那須塩原市 / 大田原市 / 栃木県に広がる官民連携地域生活圏プラットフォームを令和７年度に発足させました。これまで地域の課題の調査を行い、明らかになった那須地域共通の課題について、広く解決策の募集を行います。
様々な企業・団体等の多様な主体と共創するオープンイノベーションにより地域生活の向上を図るべく、解決アイデアや技術の提案をお待ちしています。また、トライアル実施の伴走支援や実施費用のクラウドファンディングの協力等も検討可能です。

募集概要

対象	課題	トライアル実施	トライアル実施費用	締切
法人・個人問わず どなたでも	別紙参照	応募フォームにて 実施希望有無を 選択してください	応募フォームにて 下記から選択してください • 自費で実施 • 業務委託を希望 • クラウドファンディング 協力を希望	2026年 12月11日(金)

提案後の流れ

1. **提案の審査**
   提案内容を審査します。
2. **提案者へご連絡**
   トライアルを実施に向け協働したい提案者に対し、2026年12月中にご連絡します。
3. **トライアルの準備**
   関係者と調整し、トライアル実施に向けて準備します。
4. **トライアル実施**
   早ければ、2027年1～2月にトライアル実施となります。

提案・応募はこちら ▶

左のQRコードからご提案ください。
読み込めない場合は、下段の問い合わせ先までご連絡ください。
詳細は応募フォームにも記載しています。良くご覧の上、ご提案ください。

実施者



官民連携地域生活圏プラットフォーム
https://nasucon.jp/nasu-platform.html

問い合わせ

官民連携地域生活圏プラットフォーム事務局
（一般社団法人ナスコンバレー協議会）
info@nasucon.jp

ご質問がありましたら
ぜひ事務局まで
お問い合わせください！

（別紙）解決策を募集する課題

（１）農業：後継者・担い手不足

農業従事者の高齢化が進む一方、後継者や新規就農者の確保が難しく、地域農業の継続が課題となっている。就農時の技術習得や農地・設備の確保、経営の安定化を支援し、多様な担い手の参入と定着を促すことが求められる。

（２）農業：耕作放棄地

農業従事者の高齢化や離農、担い手不足などにより、耕作されない農地の増加が課題となっている。所有者の意向や土地の状態を把握し、農地の貸借・集約や再生利用を進めるとともに、継続的に管理できる仕組みが求められる。

（３）農業：鳥獣被害

イノシシやシカ、サルなどによる農作物の食害や農地の荒廃が、農業者の収益や営農意欲に影響している。捕獲の担い手不足にも対応しながら、侵入防止、被害状況の把握、捕獲などを地域全体で継続できる対策が求められる。

（４）農業：特産物のブランド化支援

地域の農産物に特色や品質の強みがあっても、認知度や他地域との差別化が十分でなく、価格や販路の拡大につながりにくい。生産者間の連携、品質の確保、商品開発、情報発信などを通じ、付加価値を高める取組が求められる。

（５）農業：環境保全型農業

化学肥料や農薬の使用低減、土づくりなど、環境負荷の低減に配慮した農業の普及が課題となっている。収量や品質の確保、労力・費用の増加への対応に加え、環境に配慮した取組を販売価格や消費者の評価につなげる必要がある。

（６）医療：専門外来の不足（特に産婦人科、小児科）

産婦人科や小児科などの診療を地域内で受けにくく、妊産婦や子育て世帯が遠方の医療機関への通院を余儀なくされることがある。医師の確保や医療機関の連携を通じ、必要な診療や相談を継続して受けられる体制が求められる。

（７）医療：個人医院の後継者不足

地域の身近な医療を支える個人医院では、医師の高齢化に対して後継者の確保が進まず、閉院による診療機能の喪失が懸念される。事業承継や医師の受け入れを支援し、患者の診療や健康管理を引き継ぐ仕組みが求められる。

（８）医療：高齢者への医療の提供の困難さ

高齢者の中には、移動手段の不足や身体機能の低下により、医療機関への通院が難しい人がいる。独居や認知機能の低下にも配慮し、受診支援や訪問診療、服薬管理などを通じ、必要な医療を継続して届ける体制が求められる。

（９）医療：生活習慣病発症予防対策の充実

食生活の乱れや運動不足などに起因する生活習慣病を予防するため、住民が健康状態を把握し、生活改善に取り組める環境が必要である。健康への関心が低い層にも働きかけ、無理なく継続できる支援を充実させることが課題となっている。

（１０）医療：特定健康診査・特定保健指導の受診率（実施率）向上

対象者への案内だけでは、特定健康診査の受診や特定保健指導の利用につながりにくいことが課題となっている。未受診・未利用の理由を把握し、利用しやすい日時や会場、効果的な勧奨方法、継続支援の工夫が求められる。

（１１）福祉：担い手不足・人材育成

介護や障害福祉、地域の支え合い活動などで担い手が不足し、必要なサービスや活動の継続が課題となっている。人材の確保と定着に加え、研修や相談体制の充実、業務負担の軽減、多様な人が参加できる仕組みが求められる。

（１２）福祉：老々介護・ヤングケアラー

高齢者が高齢者を介護する世帯や、子どもが家族の介護・世話を担う家庭では、負担が周囲に見えにくく、孤立しやすい。本人の健康や生活、学業への影響を把握し、早期の相談と家庭の状況に応じた支援につなげる必要がある。

（１３）福祉：在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする住民が自宅で安心して暮らすには、関係機関の連携が欠かせない。本人の意向や支援状況の共有、退院時の調整、急変時の対応などについて、職種や組織を越えて切れ目なく支える体制が求められる。

（１４）交通

人口減少や運転手不足により公共交通の維持が難しくなる一方、免許返納後の高齢者や学生などの移動手段の確保が課題となっている。通院・通学・買物などの需要に対応し、利便性と持続可能性を両立する交通の仕組みが求められる。

（１５）教育

少子化に伴う学校規模の縮小や教職員の負担増などにより、教育環境の維持・充実が課題となっている。地域や家庭の状況に左右されず、子どもが多様な学びや体験に触れ、一人ひとりの状況に応じた支援を受けられる環境が求められる。また東京への流出も課題である。

（１６）住宅

人口減少や高齢化に伴う空き家の増加・老朽化と、移住者や子育て世帯などが求める住宅の不足が課題となっている。所有者の意向把握や改修、流通の促進を図り、既存住宅の活用と安全で暮らしやすい住環境の確保が求められる。

（１７）商業

人口減少に伴う地域内消費の縮小や商業地の衰退、事業者の人手不足・後継者不足により、商業や地域産業の維持が課題となっている。事業承継や創業、生産性向上、販路開拓を支援し、地域内で仕事と所得が生まれる仕組みづくりが求められる。

（１８）防災

災害時の情報伝達や避難支援、避難所運営などを担う人材・体制の確保が課題となっている。高齢者や障害者など支援を必要とする住民にも配慮し、平時の備えから発災時の対応まで、行政と地域が連携して取り組む必要がある。